

平成 29 年度 上山市の財務諸表について（概要）

1 新地方公会計制度の概要

平成 19 年 10 月、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、地方公共団体の新しい会計基準が示されました。

これは、現行の「現金主義・単式簿記」会計と並行して、「発生主義・複式簿記」会計の考え方を導入することで企業会計的な財政分析を取り入れ、土地や建物などの資産、減価償却費や引当金などのコスト情報をより正確にとらえ、行財政運営に活用していくことを目的として財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成するものです。

2 作成方針

（1）統一的な基準による財務書類の作成

本市では、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、原則として平成 29 年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成に移行するよう要請を受けたことから、平成 28 年度決算より「統一的な基準」により財務諸表を作成しております。

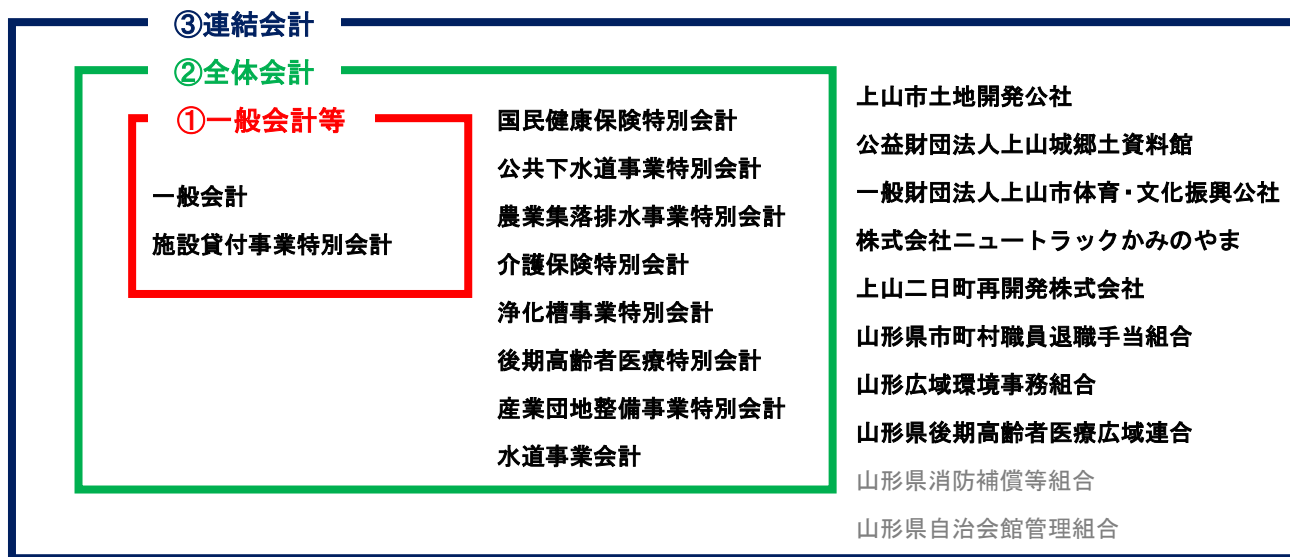
※本市における各年度の財務諸表は、以下の基準に基づき作成。

- | | |
|----------------------|------------|
| ・平成 20 年度決算 | 総務省方式改訂モデル |
| ・平成 21 年度～平成 27 年度決算 | 基準モデル |
| ・平成 28 年度決算～ | 統一的な基準 |

（2）作成基準日

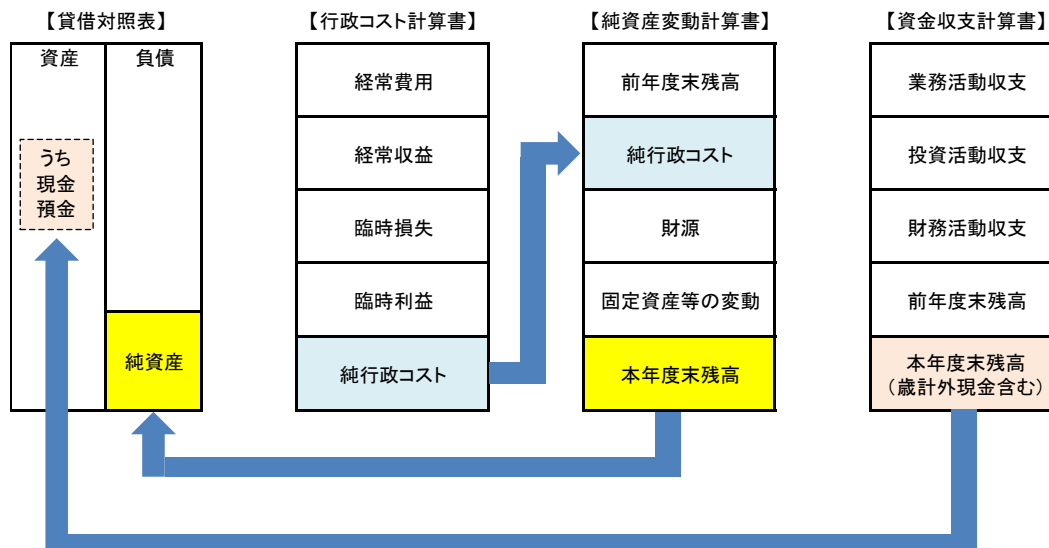
作成基準日は平成 30 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における取引については、基準日までに終了したものとします。

(3) 作成対象範囲



※本資料に掲載された財務諸表等について、千円未満を四捨五入した都合上、合計額の端数が一致しない場合があります。

3 財務諸表の関係



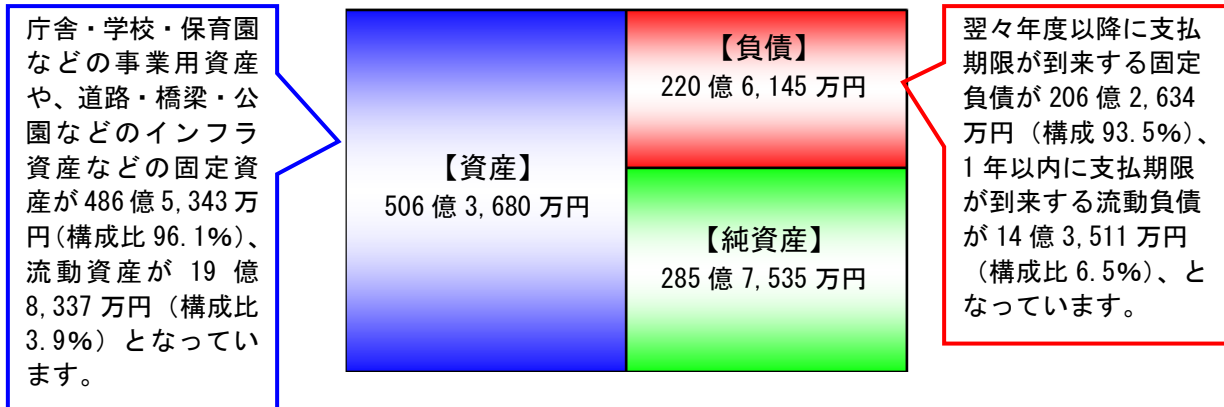
一般会計等の貸借対照表 (BS)

会計年度末時点 (3月31日) において、行政サービスを提供するために上山市が保有している資産と、その資産をどのような財源 (負債・純資産) で形成したか示すものです。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 固定資産	48,653,429	1 固定負債	20,626,335
有形固定資産	46,577,319	地方債	17,583,971
事業用資産	23,933,359	引当金	2,696,115
インフラ資産	22,409,495	その他	346,249
物品	234,465	2 流動負債	1,435,108
無形固定資産	122,145	地方債 (短期)	1,163,853
投資その他資産	1,953,965	その他	271,255
2 流動資産	1,983,366	負債合計	22,061,443
現金預金	726,029	【純資産の部】	
棚卸資産	21,304	純資産合計	28,575,351
その他	1,236,032		
資産合計	50,636,795	負債・純資産合計	50,636,794

資産と負債・純資産の割合



◆平成29年度に取得した主な資産

- 【建物】
- かみのやま温泉観光案内所
- 総合子どもセンターめんごりあ
- 元屋敷消防ポンプ庫 等
- 【工作物】
- 上山小学校グラウンド整備
- 中川地区公民館駐車場整備 等
- 【その他】
- 道路照明灯 等
- 【物品】
- 小型動力付ポンプ付積載車 等

○市民一人あたりの資産：165万円 (162万円)

市民一人当たりの負債：72万円 (67万円)

※H30.3.31 現在 住民基本台帳人口：30,736人

○社会資本形成の世代間比率：40.3% (37.6%)

地方債などの借入れにより、学校や道路などの社会資本(有形固定資産)を調達した割合を示すものです(=地方債(短期含む)÷有形固定資産)。高いほど、将来世代の負担割合が高く、前年度より2.7ポイント増加しました。

○純資産比率：56.4% (58.7%)

上山市が保有する総資産のうち、現世代までが蓄積した返済義務のない純資産の割合(=純資産÷資産)を示すものです。この比率が高いほど財政状況が健全といえます。

一般会計等の行政コスト計算書 (PL)

上山市の1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）の対比を示したものです。

(単位：千円)

勘定科目	一般会計等
【経常費用】	12,767,480
1 業務費用	7,656,389
①人件費	2,730,930
職員給与費	2,317,680
その他	413,250
②物件費等	4,711,078
物件費	2,981,195
減価償却費	1,563,889
その他	165,994
③その他の業務費用	214,381
支払利息	140,014
その他	74,367
2 移転費用	5,111,091
①補助金等	1,975,609
②社会保障給付	1,873,302
③他会計への繰出金	1,241,201
④その他	20,978
【経常収益】	446,383
1 使用料及び手数料	139,263
2 その他	307,120
純経常行政コスト	12,321,097
【臨時損失】	5,405
1 災害復旧事業費	-
2 資産除売却損	5,405
3 その他	-
【臨時利益】	2,762
1 資産売却益	2,762
2 その他	-
純行政コスト	12,323,740

行政サービスを提供するために要した経費のうち、資産形成に結びつかない「経常費用」は、総額 127 億 6,748 万円となり、施設使用料など行政サービス提供の対価として得られた「経常収益」は総額 4 億 4,638 万円となりました。

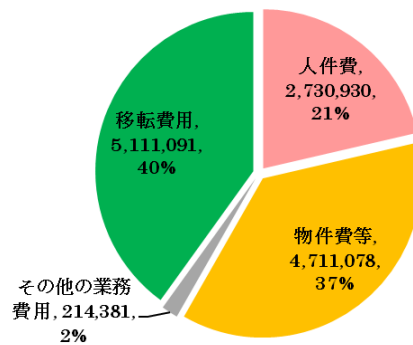
「経常費用」から「経常収益」を差引いた平成 29 年度の「純経常行政コスト」は 123 億 2,110 万円となり、このコストは、市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金などで補うこととなります。

○市民一人あたりの純行政コスト：40 万円(38 万円)

※H30.3.31 現在 住民基本台帳人口：30,736 人

※()内は前年度の数值

経常経費の内訳 (一般会計等)



行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、新地方公会計制度では、税収等の直接対価性のない収入は行政コスト計算書の収益ではなく、純資産変動計算書に計上します。そのため、営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算する損益計算書とは概念が大きく異なります。

また、賃金については決算統計上、「物件費」に分類されますが、「統一的な基準」においては「人件費」として取り扱っています。

一般会計等の純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目の数値が、1年間でどのように変動したか示したものです。

（単位：千円）

勘定科目	一般会計等		
	合計	固定資産形成分	余剰分
【前年度末純資産残高】	28,653,019	48,981,155	△ 20,328,136
純行政コスト（△）	△ 12,323,740		△ 12,323,740
財源	12,246,079		12,246,079
税収等	9,852,816		9,852,816
国県等補助金	2,393,263		2,393,263
【本年度差額】	△ 77,661		△ 77,661
固定資産等の変動（内部変動）		840,345	△ 840,345
有形固定資産等の変動		837,264	△ 837,264
貸付金・基金等の変動		3,081	△ 3,081
資産評価差額	△ 7	△ 7	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
【本年度純資産変動額】	△ 77,668	840,338	△ 918,006
【本年度末純資産残高】	28,575,351	49,821,493	△ 21,246,142

平成29年度末純資産残高は285億7,535万円で、前年度末純資産残高から7,767万円減少しました。これは、公共施設等への投資や、ふるさと納税基金積立などによる基金残高の増加などにより資産価値が増加した一方で、既存施設の減価償却費などにより資産価値が減少し、全体では資産増加額を減少額が上回ったことによります。

一般会計等の資金収支計算書 (CF)

上山市の1年間の現金の流れを、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により示したものです。

(単位：千円)

勘定科目	平成29年度
I 業務活動収支	1,145,581
1 業務支出	11,168,136
2 業務収入	12,208,014
3 臨時支出	-
4 臨時収入	105,703
II 投資活動収支	△ 2,120,425
1 投資活動支出	3,917,293
2 投資活動収入	1,796,868
基礎的財政収支	△ 974,844
III 財務活動収支	1,144,462
1 財務活動支出	2,767,238
2 財務活動収入	3,911,700
本年度資金収支額	169,618
前年度末資金残高	539,040
本年度末資金残高	708,658
前年度末歳計外現金残高	15,937
本年度歳計外現金増減額	1,435
本年度末歳計外現金残高	17,371
本年度末現金預金残高	726,029

【業務活動収支】

人件費や社会保障給付等の支出、市税や使用料等の収入を計上。税金等で経常的な業務支出が賄われているかを表しています。

【投資活動収支】

土地や建物などの有形固定資産等を取得するための支出、国県等補助金収入（資産を形成する支出に充てたもの）等の収入を計上。公共施設整備が補助金などでどの程度賄われているかなどを表しています。

【基礎的財政収支】

プライマリーバランスとも呼ばれ、当期の資金収支額から財務活動収支（公債費関連収支）を除いたもの。値がプラスであれば、「公債費を除く期中の財政の執行に係る経費が、借金などによらず、税金などの収入だけで賄われた」ことを意味しています。

【財務活動収支】

市債償還などの支出、市債発行による資金調達などの収入を計上。負債の管理に係る資金収支を表しています。

「業務活動収支」は11億4,558万円の黒字、「投資活動収支」は庁舎耐震化事業などの大規模建設事業を実施したため、21億2,043万円の赤字となり、基礎的財政収支は9億7,484万円の赤字となりました。

また、「財務活動収支」が11億4,446万円の黒字となった結果、平成29年度の資金収支額は1億6,962万円の黒字となり、歳計外現金の収支と合わせると前年度末に5億5,498万円あった現金預金残高は、平成29年度末には7億2,603万円となりました。

貸借対照表(BS)

(単位：千)

借方				貸方					
【資産の部】	一般会計		全体会計		【負債の部】	一般会計		全体会計	
	連結	連結	連結	連結		連結	連結	連結	連結
1 固定資産	48,653,429	67,520,809	70,519,618		1 固定負債	20,626,336	30,037,330	31,917,946	
有形固定資産	46,577,319	64,414,401	67,822,115		地方債等	17,583,971	26,026,386	27,823,195	
事業用資産	23,933,359	23,986,326	26,828,513		引当金	2,696,115	2,803,102	2,803,673	
インフラ資産	22,409,495	39,366,637	39,366,637		その他	346,249	1,207,842	1,291,078	
物品	234,465	1,061,438	1,626,965		2 流動負債	1,435,108	2,060,728	2,393,478	
無形固定資産	122,145	123,327	123,717		地方債(短期)	1,163,853	1,662,963	1,925,373	
投資その他資産	1,953,965	2,983,082	2,573,786		その他	271,255	397,765	468,104	
2 流動資産	1,983,366	2,999,390	3,668,256		負債合計	22,061,444	32,098,058	34,311,424	
現金預金	726,029	1,568,627	2,015,778		【純資産の部】				
棚卸資産	21,304	33,576	165,322		純資産合計	28,575,351	38,428,101	39,882,411	
その他	1,236,032	1,397,187	1,487,157						
3 繰延資産	-	5,961	5,961						
資産合計	50,636,795	70,526,159	74,193,835		負債・純資産	50,636,795	70,526,159	74,193,835	

資金収支計算書(CF)

(単位：千円)

勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	連結	連結	連結	連結	連結	連結
I 業務活動収支	1,145,581	1,645,226	1,976,901			
1 業務支出	11,168,136	19,120,606	24,030,528			
2 業務収入	12,208,014	20,660,080	25,901,676			
3 臨時支出	-	-	-			
4 臨時収入	105,703	105,752	105,752			
II 投資活動収支	△2,120,425	△2,732,135	△3,861,694			
1 投資活動支出	3,917,293	4,844,652	6,326,684			
2 投資活動収入	1,796,868	2,112,517	2,464,990			
基礎的財政収支	△974,844	△1,086,909	△1,884,793			
III 財務活動収支	1,144,462	1,183,068	1,826,956			
1 財務活動支出	2,767,238	4,213,832	4,504,562			
2 財務活動収入	3,911,700	5,396,900	6,331,517			
【本年度資金収支額】	169,618	96,160	△57,837			
【前年度末資金残高】	539,040	1,455,096	1,896,194			
【比較連結割合変更に伴う差額】	-	-	159,858			
【本年度末資金残高】	708,658	1,551,256	1,998,214			
【前年度末歳計外現金残高】	15,937	15,937	18,104			
【本年度歳計外現金増減額】	1,435	1,435	△540			
【本年度末歳計外現金残高】	17,371	17,371	17,564			
【本年度末現金預金残高】	726,029	1,568,627	2,015,778			

行政コスト計算書(PL)

(単位：千円)

勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	連結	連結	連結	連結	連結	連結
【経常費用】	12,767,480	21,517,791	26,723,771			
1 業務費用	7,656,389	9,863,578	11,242,021			
①人件費	2,730,930	2,909,332	3,327,274			
職員給与費	2,317,680	2,458,378	2,555,602			
その他	413,250	450,954	771,672			
②物件費等	4,711,078	6,442,775	7,121,748			
物件費	2,981,195	3,878,475	4,346,970			
減価償却費	1,563,889	2,362,625	2,494,235			
その他	165,994	201,675	280,543			
③その他の業務費用	214,381	511,471	792,998			
支払利息	140,014	290,390	297,626			
その他	74,367	221,080	495,373			
2 移転費用	5,111,091	11,654,213	15,481,750			
①補助金等	1,975,609	9,730,504	13,538,107			
②社会保障給付	1,873,302	1,887,701	1,887,710			
③他会計への繰出金	1,241,201	-	-			
④その他	20,978	36,008	55,933			
【経常収益】	446,383	1,757,031	2,567,146			
1 使用料及び手数料	139,263	1,391,333	1,424,445			
2 その他	307,120	365,698	1,142,701			
純経常行政コスト	12,321,097	19,760,760	24,156,625			
【臨時損失】	5,405	5,405	5,866			
1 災害復旧事業費	-	-	-			
2 資産除売却損	5,405	5,405	5,866			
3 その他	-	-	-			
【臨時利益】	2,762	2,762	2,763			
1 資産売却益	2,762	2,762	2,763			
2 その他	-	-	-			
純行政コスト	12,323,740	19,763,402	24,159,729			

純資産変動計算書(NWM)

(単位：千円)

勘定科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	合計	固定資産形成分		合計	固定資産形成分		合計	固定資産形成分	
		余剰分	余剰分		余剰分	余剰分			
【前年度末純資産残高】	28,653,019	48,981,155	△20,328,136	38,198,532	67,755,185	△29,556,654	39,701,697	69,441,556	△29,739,859
純行政コスト(△)	△12,323,740		△12,323,740	△19,763,402		△19,763,402	△24,159,729		△24,159,729
財源	12,246,079		12,246,079	19,760,373		19,760,373	24,549,065		24,549,065
税金等	9,852,816		9,852,816	14,662,276		14,662,276	16,871,691		16,871,691
国県等補助金	2,393,263		2,393,263	5,098,097		5,098,097	7,677,374		7,677,374
【本年度差額】	△77,661		△77,661	△3,029		△3,029	389,336		389,336
固定資産等の変動(内部変動)		840,345	△840,345		918,516	△918,516		2,601,275	△2,601,275
有形固定資産等の変動		837,264	△837,264		885,533	△885,533		2,371,657	△2,044,134
貸付金・基金等の変動		3,081	△3,081		32,983	△32,983		229,618	△557,141
資産評価差額	△7		△7	△7		△7	△7		△7
無償所管換等				28,310		28,310	102,100		102,100
比例連結割合変更に伴う差額							29,989		101,552
その他				204,296		△13,070	△340,704		△558,070
【本年度純資産変動額】	△77,668	840,338	△918,006	229,570	933,749	△704,180	180,714	2,246,849	△2,066,135
【本年度末純資産残高】	28,575,351	49,821,493	△21,246,142	38,428,101	68,688,935	△30,260,833	39,882,411	71,688,405	△31,805,994

用語の説明

1 貸借対照表

事業用資産	庁舎・学校・保育所など事業に使っている土地・建物等
インフラ資産	道路・上下水道・公園などの土地・施設（工作物）等
無形固定資産	ソフトウェア・その他（権利等）
引当金	将来の特定の費用または損失で退職手当引当金等
投資その他資産	出資金・出捐金・基金等

2 行政コスト計算書

人件費	議員歳費・職員給料・報酬等
物件費	委託料・消耗品費・維持補修費・使用料及び賃借料・減価償却費等
その他の業務費用	地方債の利子・過誤納還付金等
移転費用	補助金・負担金・児童手当や生活保護などの扶助費等
経常収益	使用料・手数料・財産貸付収入等

3 純資産変動計算書

固定資産形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される
余剰分	地方公共団体の消費可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有される
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産の変動	当該年度の固定資産の増減
資産評価差額	有価証券等の評価差額

4 資金収支計算書

業務活動収支	地方公共団体の経常的な業務活動に伴い、継続的に発生する資金収支
投資活動収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
財務活動収支	地方公共団体の負債の管理に係る資金収支
基礎的財政収支	本年度資金収支額から、財務活動収支を除いたもの